
第1章 プランの策定に当たって

1 策定の趣旨

本県では、平成12年度から、11年間の県政運営の長期的な指針である「あきた21総合計画」を推進してきました。

その間、少子高齢化の急速な進行、人口減少社会の到来、大都市圏と地方との経済格差の拡大、東京一極集中、市町村合併の進展など、県政を取り巻く情勢は大きく変化しました。

特に平成20年9月の米国発の金融危機を引き金とした経済悪化の波は我が国の地方経済をも疲弊させ、本県の経済雇用情勢は未だ改善の兆しが見えない先行き不透明な状況が続いています。

こうした少子高齢化の加速や地域経済の悪化・長期化などに起因する地域活力の衰退等は、多くの県民に今の暮らしや地域の将来に対する不安や閉塞感をもたらしています。

その一方で、地球規模での環境意識の高まりや食料需給のひっ迫、環日本海圏経済の成長など、新たな時代潮流が姿を現しつつあります。

このような時にこそ、秋田の可能性を見据え、厳しい経済・雇用情勢の克服、産業構造の成長分野へのシフトや新産業の育成、新たな農業・農村政策の展開、少子化対策、地域医療提供体制の充実など、将来の秋田の発展にとって不可欠な政策をタイミングを逃さず打ち出し、戦略的に取り組んでいくことが重要です。

このため、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政の運営指針として、「ふるさと秋田元気創造プラン」(以下『プラン』という。)を策定します。

2 『プラン』のねらい

(1) ふるさと秋田の元気創造

概ね10年後の秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な戦略により、「ふるさと秋田」の元気を創造していきます。

(2) 本県の基本問題の克服

人口減少傾向に歯止めをかけ、安全・安心な生活を守るセーフティネットの充実など本県の基本問題の克服に向けた取組を強化するため、5つの戦略を設定し、重点的かつ効果的に施策を展開します。

(3) 実践的なプロジェクトの推進

社会経済環境の変化が激しい時代であることを踏まえ、長期の網羅的な計画でなく、5つの戦略を構成するプロジェクトごとに「目指す成果」を掲げ、その実現に必要な施策の方向性や具体的な「取組」を明らかにすることにより、新たな地域課題等に的確に対応します。

3 推進期間

平成22年度から平成25年度までの4年間で『プラン』の推進期間とします。

4 『プラン』を構成する戦略等

(1) 『プラン』は、「将来ビジョン」及び「5つの戦略」で構成しています。

○ 将来ビジョン

- 1 時代潮流と秋田の可能性
- 2 4年間に創造する“秋田の元気”
- 3 みんなで目指す10年後の秋田

○ 5つの戦略

- 1 産業経済基盤の再構築戦略
- 2 融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略
- 3 県民参加による脱少子化戦略
- 4 いのちと健康を守る安全・安心戦略
- 5 協働社会構築戦略

(2) 5つの戦略は、23件の「プロジェクト」、57件の「方向性」、196件の「取組」で構成しています。

(3) 教育・人づくり、IT・科学技術、環境政策、社会資本整備に関する分野を5つの戦略を支える横断的な分野と位置づけています。

5 5つの戦略以外の政策分野の着実な推進

行政の守備範囲は広範であり、『プラン』に盛り込まれた5つの戦略分野のほかにも、教育、福祉、文化・スポーツ、環境、県土整備や防災など重要な政策分野があります。

そうした分野については、今後、本『プラン』の「将来ビジョン」と整合性をとった形で、政策分野ごとの個別のビジョンや推進計画などの個別計画に基づき推進を図ります。(P224参照)

この『プラン』と個別計画とが一体となって、県政運営の推進を図ります。

